

三戸 公著 「アメリカ経営思想批判」

—現代大企業論研究—

小 林 俊 治

1

これまで、わが国のアメリカ経営学の管理論的研究においては、経営を思想の次元にまで高めて批判・吸収するといったアプローチはほとんどみられなかった。さまざまな管理理論および技術を生み出したところのアメリカ経営学のよって立つ基盤にまで分析のメスはとどかなかつた。あるいはそれを意識的に避けてきたともいえよう。

他方、批判経営学を志向するほとんどの研究者たちは、現実における企業行動の諸変化を軽視し、そして、驚くべきほど内容豊富となっている経営理論一般の内在的批判をおこたってきたと思われる。

今日においてもなお、この一方における思想的センスないし歴史意識の貧困と他方における現実感覚の欠除とが、社会科学としてのわが国経営学のウィーク・ポイントであるといっても、必ずしも過言ではないであろう。

ここに紹介しようとする三戸 公教授の近著「アメリカ経営思想批判」は、上述のわが国経営学の通弊を克服したすぐれた労作であり、その意味において、われわれの今後の研究方向に大きな示唆を与えるものといえることができる。

2

本書全体のシステムは、次のとおりである。

小序

第1章 序説

第2章 バーリ＝ミーンズ「会社革命論」批判

第3章 ゴードン「ビジネス・リーダーシップ」批判

第4章 バーナム「経営者革命論」批判

第5章 ドラッカー「大量生産革命論」批判

第6章 ドラッカー「現代大企業論」批判

補章1 テーラー・システム小論

補章2 メーヨーイズム小論

附録 タウン「経済家としての技師」(訳)

後記

まず小序と第1章において、本書の意図が、現代大企業の何たるかを論じた制度学派の代表的論著の思想的内容にまで立ち入った批判的研究である、ということが示される。それはたんに個別企業の問題としてのみでなく、大企業と現代資本主義とのかかわりあいからみあった現代資本主義論としての性格をも必然的におびるというのである。

著者によれば、制度経営学はソースタイン・ヴェブレンを創始者とする制度経済学のうち、とくに企業ないし経営を主たる研究対象とするものである。すなわち経営の制度論的把握とは、現代巨大会社を担う経営者を、彼をとりまく利害者諸集団との関連においてとり上げ、しかもそれを変化・進化の過程において把握するものである。かくしてその把握は、まさしく現代資本主義論の中心的課題を追求しているものであり、現代大企業をどうとらえるかという方法態度にきわめて深くかかわるがゆえに、きわめて思想的にならざるをえないのである。

著者によれば、このような制度経営学が生成・発展した契機は、1930年代の恐慌による従来の経営管理論の行きずりにあった。すなわち、たんなる経営管理の技術以上に、経営ないし企業それ自体が問われてきたのである。著者はその問いを経営者論・支配者論として追求していこうとするのである。

第2章においては、序説にのべられた問題意識をもって、バーリ=ミーニズの「現代株式会社と私有財産」の主張が批判される。

バーリ=ミーニズは、株式の分散は企業の大規模化と共にどこまでも進行し、やがては経営者支配が成立するというのであるが、著者はそれに対して次のように反論する。すなわち、著者は、各種の統計数値を利用して、株式の分散が少数大株主の座をおびやかすほど無限に進行するものでないこと、株式の分散をとまなわぬ資本調達のみさまざまな方法があること、したがって今日ではすでにアメリカでも、日本でも株式の分散は停止し、むしろ、その集中化現象および自己金融の強化がみられることを立証する。かく

して、著者はバーリミーンズの主張する経営者支配成立(会社革命論)を否定するのである。

第3章においては、ゴードンの「ビジネス・リーダーシップ」が検討・批判される。第2章において批判されたバーリミーンズの所論が、株式分散を根拠として経営者支配の成立を論証しようとしたのに対して、ゴードンは、TNEC(臨時国家経済委員会)の調査報告(1940年)に依拠しながら、より実質的な経営者支配論を展開した。すなわちゴードンによれば、今日の大企業における所有とリーダーシップとはほとんど異なる人の手中にあり、株主は企業の利害者集団の一員にすぎなくなっている。ということは、すなわち、その社会経済全体が利潤経済制度から変質していくことなのである。

これに対して著者は、ゴードンのビジネス・リーダーシップ論の最終的結論が「従来 of ビジネス・リーダーシップの目標たる利潤追求の変質・利潤経済の変容」の主張にあるとみなし、それを経営者報酬あるいは価値法則の貫徹の面から否定するのである。そしてさらに著者は、利潤追求衝動の止場は、ただ労働者の力の増大が私的企業制度自体をうちこわすにいたったときはじめて可能となる、と主張する。

第4章においては、バーナムの「経営者革命論」が批判される。著者は、バーナムの経営者社会とソヴェット・ロシアの社会主義経済とを対比し、前者が社会主義国家においてもまた階級的搾取の存在を不可避とみなすのに対して、現実の社会主義国家にはそのような搾取階級が存在する余地はないと論じる。

第5章と第6章においては、それぞれドラッカーの「大量生産原理」と「現代大企業論」が批判される。ドラッカーによれば、現代社会を動かしている基本原理は、経済体制のいかにかわらわず、大量生産の原理である。この大量生産の原理は、その影響力からみれば、たんなる機械化原理ではなく、それ以上に社会的原理とさえなっている。

著者は、このようなドラッカーの主張に対して、「彼の『大量生産の原理』なるものは、生産力的概念であると同時に生産関係的概念である。だが、この生産関係の側面が生産力的側面に基本的にはつねに規定されつつも、同時にそれは相対的に独自のものとして生産力的側面と対立しこれを規定するものであるという性格を見落しまたは軽視している(本書260頁)」と批判する。

第6章の「現代大企業論」批判においては、大量生産革命の結果、大規模となった現代大企業が産業社会においては決定的、代表的制度であり、その行動もたんなる利潤原

則によるものではないというドラッカーの所論が検討・批判されている。

著者は、このドラッカーの主張が制度的経営管理論へと通じるものとして高く評価しながらも、それがあまりにも産業社会一般のみを問題として、社会体制の差や区別をまったく看過してしまっている点に大きな不満を表明する。

3

以上が本書の本論にあたる部分の概略である。

著者はこれら制度経営学の批判にあたっては、さまざまな先人たちの業績を検討・批判しながらも、直接的に原典に対する内在的批判をなしている。その批判はきわめてロジカルであり、またあるときはヒューマニステックでもある。

なかでも筆者の関心を引いたのは、第3章のゴードン批判と補章2のメーヨーイズム批判であった。とくにゴードンのビジネス・リーダーシップ論は最も制度経営学的色彩をおびていると思われるのであるが、著者は、ゴードンの非利潤的動機の主張を拒否し、「経営者とともに、ゴードンも否定することのできなかった支配者の存在を肯定」する。著者の主張は、まさにこの点において、制度経営学とはっきり、一線を画するのである。すなわち、「ゴードンは、職業的経営者集団をして企業および社会経済全体のリーダー＝実質的意志決定者にしたてあげることにより利潤経済の止揚の可能性を説いたのである（本書106頁）」が、著者はこれに対して、経営者報酬の格差にともなう経営者集団内部の階層化は利潤部分が圧倒的な額の経営者報酬をうけとる経営者＝機能資本家・所有資本家を生みだし、彼らの利潤衝動は決して弱わってない、というのである。たしかに、著者のこの観察はあたっているといえよう。

だが、第6章で著者も「いちおう容認する」ように、現代企業における利潤概念は企業維持原則と合体した概念としての内容を帯びてきているのである。その場合、企業の行動基準は極大基準ではなく、サイモンのいう満足基準、あるいは組織理論という多目的になっているのではないであろうか。それもまた、「本質陰蔽の独占擁護論」としていっしゅうされてしまうのであろうか。すなわち、バラン＝スウィージーがなしているように、巨大会社の経営者層のモチベーションな、またビヘビョラルなパターンにおける変容の意味を、さらに追求する必要がないであろうか。

著者は、メーヨーイズム批判において、ある社会が私有財産制度に基づく限り、利潤動

機は第一義的意義をもち、そこには階級的搾取があり、私有財産制に起因する人間疎外があると主張する。そして著者は、メーヨーの人間関係の世界的発見、インフォーマル・オーガニゼーションの発見とその虚無への方向づけを高く評価する。だが、メーヨーが、コミュニケーション技能たる社会的技能の発展しない理由を経済学の仮設に求めるとき、著者は、メーヨーの所説を拒絶する。すなわち、メーヨーはその経済学の基盤となっている現実の生産関係を考慮しないというのである。またメーヨーの至流たちは、インフォーマル・オーガニゼーションとフォーマル・オーガニゼーションとの関連、さらには科学的管理法との関連を追求することをおこたることによって、組織の把握についてバーナードよりもはるかに後退してしまったのである。そして著者は、このようなメーヨーの疎外論の有効性の射程範囲をたしかめるために、マルクスの疎外論とドラッカーの疎外論にふれていくのである。また著者自身は、人間の疎外状況を把握するにあたって、疎外を実質的疎外と所有・階級関係にもとづく形式的疎外とに区別する。そして形式的疎外は、実質的疎外を必然的にもたらすというのである。このような著者の疎外論とメーヨーの疎外論との関連については、組織における人間行動との関連が、たんなる問題提起で終わっているのは、非常に残念である。

以上のような疎外論を展開する著者の基本視角は、主論文と同じく、資本主義経済体制の批判である。それによって、独占段階にある現代産業社会の利害状況が、制度経営学批判および疎外論批判を通して、見事に解明されているのである。

4

本書はさらに、経営者のデンジョン・メイキングの基盤（私的所有—生産関係）にまで分析をすすめることによって、すぐれた現代資本主義論となっている。また著者の方法意識はきわめて鮮明であり、かつその本質において、かなりラディカルである。だが批判そのものは、決してドグマティッシュではない。そのことは、高く評価されるべきであろう。われわれは、かならずしも著者の立場を支持するものではないが、たとえば、本書のゴードン批判にみられる現代大企業における二つの流れ——利潤追求が最高経営担当者の単純な行動目標ではなくなる流れと、独占資本のあくなき利潤追求の流れ——の統一において真実をみるという著者の態度は、見習わねばならぬであろう。

いずれにせよ、本書は現代大企業論のすぐれた内在的批判であり、またその意図の高

さと視野の広さにおいて、まさに現代経営思想批判とっていいものである。今後の経営学の動向が分析的、実証的な理論科学へと傾斜しているとき、われわれが現実離れした「科学」におちいらないためにも、本書の所論に耳をかたむけなければならないであろう。

(未来社刊・1966年10月・349頁)